

:リストから選択してください
:直接入力してください

記号社名

A社

C社

E社

G社

H社

4社平均(E社除く)

1. 参加意向について

【設問1】本調査への対応の可否についてご回答ください。②と回答された事業者は本設問以降の回答を要しません。												
①対応します。 ②諸般の事情により回答できません。	回答欄	①対応します。	回答欄	①対応します。	回答欄	①対応します。	回答欄	①対応します。	回答欄	①対応します。	回答欄	
【設問2】本事業が公告(予定)された場合の参加意向についてご回答ください。なお、本設問への回答により実際の公告時の対応が制限されるものではありません。												
①参加したい ②公告資料等を検討し、判断したい ③現時点で参加意向はない	回答欄	①参加したい	回答欄	②公告資料等を検討し、判断したい	回答欄	②公告資料等を検討し、判断したい	回答欄	①参加したい	回答欄	①参加したい	回答欄	

2. 推奨する処理方式、工事期間、施設概要等について

【設問3】処理方式:事業概要を踏まえ貴社がもっとも推奨する可燃ごみ処理施設の処理方式を一つ回答してください。												
①ストーカ式(焼却炉) ②流動床式(焼却炉) ③ハイブリッド方式(乾式メタン発酵設備＋焼却炉) ④その他(上記3方式以外の推奨案がある場合) →下欄に方式をご記入ください	選択欄	①全連続燃焼式ストーカ炉	選択欄	①全連続燃焼式ストーカ炉	選択欄	③ハイブリッド方式(乾式メタン発酵設備＋焼却炉)	選択欄	①全連続燃焼式ストーカ炉	選択欄	①全連続燃焼式ストーカ炉	選択欄	
①から③の処理方式を推奨する理由 もしくは、 ④の場合の具体的な処理方式、及び推奨する理由	ストーカ炉は全国各自治体で最も採用され、実績も多数あり安心・安全・安定型の主流機種のため。		ストーカ式は全国で導入事例が最も多く、安全安心な処理システムと考えます。		施設規模、ごみ質及び排水クローズドの条件を踏まえ、乾式メタン発酵設備を併設した方が、環境省の交付要件を達成しやすく、かつ経済面においてもメリットがあると考えています。		国内で最も古い歴史を持ち、最も普及している処理方式が、ストーカ式焼却炉です。ごみ質変動等にも柔軟に対応できること、ごみを安定的に処理できることが推奨する理由です。		技術的に安定した適正処理が可能な①ストーカ式(焼却炉)を推奨します。			
・ハイブリッド方式を推奨する場合、メタン発酵設備及び焼却炉についての各設備の基数、規模を記入願います。	—		—		メタン発酵設備:27t/24h×1系列 焼却炉:64t/24h×1炉 (廃熱ボイラ非設置)		—		—			

:リストから選択してください

:直接入力してください

記号社名

A社

C社

E社

G社

H社

4社平均(E社除く)

【設問4】施設建設期間:事業概要を踏まえ貴社が想定する施設建設期間(設計及び工事期間)を回答してください(ただし工事範囲には、粗造成工事(平地部で想定)を含みます。なお、上水道・下水道の接続工事は含みません)。

①施設建設期間(設計及び工事期間) (例:○年○ヶ月)	3年6ヶ月～4年	4年	48ヶ月 (4年)	3年6ヶ月	3年6ヶ月(要望)	
②上記①で回答の期間の設定の精度をより上げるための検討条件や追加資料があれば回答願います。	ゼネコンによる詳細検討。	詳細な敷地造成図、ボーリングデータ等の資料。 敷地の粗造成は、地元土建業者等にて施工していただくことを希望します。	ボーリングデータ、敷地面積、敷地形状等の建設用地の詳細情報	粗造成の規模、地質調査資料があれば、工程の検討が可能と考えます。	令和7年度発注で3ヶ年(36ヶ月)の整備期間で計画されていますが、実質の工期が短縮される事も考えられ、発注仕様内容が明確になれば制度の高い工事期間設定出来ると考えます。	
③上記①で回答の期間を遵守あるいは短縮が可能となる場合の、前提や与条件等があれば回答願います。	土壌汚染等がないこと。	基本短縮はできないと考えます。	現条件では特にありません。	基本設計を優先交渉権の段階で協議し、契約後早々に詳細設計を進めることが可能であれば、工程短縮が可能と考えます。	実施設計協議による承諾・承認行為のスムーズ化で許認可申請も含め工期短縮が可能と考えます。	
④上記①で回答の期間が延長となる場合の、リスクや要因等があれば回答願います。	大規模災害の発生や、働き方改革、IR整備、大阪万博開催に伴う現場作業員の不足等。	新型コロナ等による資機材等の調達困難、作業の停止。 台風・地震等の自然災害。 想定外の地中埋設物(遺跡・廃棄物など)の発見。	社会情勢の変化、天災、想定外の地中障害物や汚染土壌の有無	台風・地震等の天災や、土壌汚染・軟弱地盤の場合の対策によっては、工期延長の可能性が考えられます。	建設予定地の地中障害物撤去、汚染物質除去、特殊基礎による地盤改良工事、自然災害による不可効力等著しく影響を受ける場合は工期延長も考えられます。	

:リストから選択してください

直接入力してください

記号社名

A社

C社

E社

G社

H社

3社平均(A、E社除く)

【設問5】敷地面積の検討：新ごみ処理施設の事業用地に関して、管理棟、工場棟（可燃ごみ処理施設／リサイクル施設）、及び計量棟の配置に関して、それぞれを合棟あるいは別棟とすることについて回答願います。

項目		回答欄	回答欄(ケースⅠで回答)		回答欄		回答欄		回答欄		回答欄		
①-1 管理棟は工場棟と＜合棟／別棟＞	選択欄			合棟		別棟		合棟		別棟			
①-2 工場棟について、 可燃ごみ処理施設はリサイクル施設と＜合棟／別棟＞			選択欄	合棟	選択欄	合棟	選択欄	別棟	選択欄	別棟	選択欄		
①-3 計量棟について、 工場棟と＜合棟／別棟＞				別棟		別棟		別棟		別棟			
② 上記①-1～①-3について、そのように考える理由を回答願います。		回答辞退		可燃ごみ処理施設とリサイクル施設を合棟とすることで、施設見学の移動が少なくなります。 計量は2回計量が必要なため、合棟の場合には入口用と出口用の2か所必要となりますが、計量棟を設けることで1か所に纏めることができ、計量人員の削減が見込めます。	【①-1】管理棟と工場棟を別棟とすることで、一般来場者とごみ搬入車両の動線分離が図れ、安全・利便性が高くなるため。 【①-2】プラットホームを兼用でき、敷地を有効に活用できるため。 【①-3】合棟とすると、車両動線上入口計量と出口計量を離すこととなり、ICカード等の受渡しや計量員の増員など、計量業務に不便が生じるため。	管理棟について、工場棟と合棟とすることで、管理・運営が効率化できます。また、来場された見学者の動線が短縮できます。 工場棟について、可燃ごみ処理施設とリサイクル施設を別棟とすることで、動線及びプラットホーム内の混雑を緩和でき、車両の安全を確保することが可能です。 計量棟について、工場棟と別棟とすることで、2回計量の車両動線が簡潔となり、全体的な動線の円滑化が図れます。	①-1: 工場棟と管理棟を別棟とすることで車両分離が行いやすく、管理棟来場車両が安全に入場できます。 ①-2: 可燃ごみ処理施設とリサイクル施設を合棟とする場合は、建物の幅方向が長くなるために全体配置においての制約があります。 ①-3: 工場棟と計量棟を別棟にすることにより、車両動線や待車スペースを有効に配置出来ます。						
③-1 管理棟の面積(概略)及び想定運転人員(常時)について回答願います。			2	600	m ²	500	m ²	(可燃ごみ処理施設と合棟) m ²	336	m ²	470	m ²	
				(30 m × 20 m)		(20 m × 25 m)		(— m × — m)	(24 m × 14 m)				
				3	人	57	人	人	50	人	30	人	
③-2 工場棟(可燃ごみ処理施設)の面積(概略)について回答願います。			2	3,150	m ²	5,200	m ²	2,410	m ²	2,940	m ²	2,830	m ²
				(70 m × 45 m)		(65 m × 80 m)		(41.5 m × 60 m)	(70 m × 42 m)				
③-3 工場棟(リサイクル施設)の面積(概略)について回答願います。			2	2,250	m ²	1,950	m ²	1,630	m ²	2,880	m ²	2,250	m ²
				(50 m × 45 m)		(65 m × 30 m)		(35.5 m × 48.5 m)	(60 m × 48 m)				
③-4 計量棟の面積(概略)について回答願います。			2	113	m ²	40	m ²	192	m ²	114	m ²	140	m ²
				(15 m × 7.5 m)		(4 m × 10 m)		(12 m × 16 m)	(12 m × 9.5 m)				
③-5 洗車棟の面積(概略)について回答願います。			2	70	m ²	100	m ²	100	m ²	100	m ²	90	m ²
				(10 m × 7 m)		(10 m × 10 m)		(10 m × 10 m)	(10 m × 10 m)				
③-6 スtockヤード面積(概略)				1000	m ²	1,000	m ²	1,000	m ²	1,000	m ²	1,000	
			(W 60 m × L 16 m)		(W 60 m × L 16 m)		(W 48.5 m × L 21 m)	(W 60 m × L 16 m)					
③ 上記施設面積(建築面積)の合計		2	7,183	m ²	8,790	m ²	5,332	m ²	7,370	m ²	6,630	m ²	
④ 必要な事業用地面積 ※ただし、ごみ処理施設用地に至る進入・退出道路面積は除く		2	30,000	m ²	21,000	m ²	約 15,100	m ²	約 25,000	m ²	23,370	m ²	
⑤ 事業用地内(面積(上記④にて設定した面積)と形状は貴社の想定で可)におけるごみ処理施設の全体配置図、動線計画の概略を参考図として添付願います。 ※既往の同規模建設実績による参考図でも可				【別途添付願います】		【別途添付願います】		【別途添付願います】		【別途添付願います】			
⑥ そのほか、事業用地面積・形状の検討(適正な施設配置や動線計画の構築が可能)の判断について、留意すべき点や必要な追加資料があれば回答願います。				用地はできる限り四角形が望ましいです。 用地が三角形の場合、必要面積が増加します。	土地の形状は、狭小なデッドスペースがなく、かつフラットである方が、敷地を有効に使えて施設配置がしやすくなるとともに、施工性も向上します。 なお、立地条件(日影規制、緑化率等)によっては、上記④の事業用地面積より大きくなる可能性があります。	用地形状が極端に一辺の長い長方形でないこと、段差のない平坦な敷地であることが望ましいです。	自然災害で発生した廃棄物一時貯留場や緊急時の自主避難場所(駐車場)を含めた面積が必要と考えます。						

20

: 直接入力してください

：直接入力してください 記号社名

：直接入力してください 記号社名 A社

:直接入力してください 記号社名 A社 C社

記号社名	A社	C社	E社
直接入力してください			

直接入力してください	記号社名	A社	C社	E社	G社
------------	------	----	----	----	----

直接入力してください	記号社名	A社	C社	E社	G社	H社
------------	------	----	----	----	----	----

【設問6】エネルギー利用:提示した計画ごみ質(別紙参照)における、貴社が提案した処理方式でのごみ処理施設について、エネルギー回収率や熱利用形態等を回答願います。

項目			回答欄		回答欄		回答欄		回答欄		回答欄		回答欄		
①エネルギー回収率 注)現時点で事業用地未定のため、発電効率の増強を熱利用率より優先した場合			回答辞退	%	12.7	%	3.9	%	15.67	%	11.9	%	13.4	%	
①ー1発電効率				%	12.7	%	0	%	15.59	%	11.6	%	13.3	%	
①ー2発電出力				KW	800	KW	0(焼却発電なし)	KW	1,200	KW	890	KW	960	KW	
①ー3熱利用率				%	0	%	3.9	%	0.08	%	0.3	%	0.13	%	
①ー4熱利用量				J/h	0	kJ/h	工場棟給湯:43000 燃焼用空気予熱: 547000 排ガス再加熱: 1614000 (基準ごみ時)	kJ/h	24,150	kJ/h	96,300	kJ/h	40,150	kJ/h	
1)施設外利用 注)現時点で想定無し	a 場外給湯(温水プール、温水シャワー等)	選択欄		選択欄		選択欄		選択欄		選択欄		選択欄		選択欄	
	b 場外冷暖房	選択欄			選択欄		選択欄		選択欄		選択欄		選択欄		
	c 地域冷暖房	選択欄			選択欄		選択欄		選択欄		選択欄		選択欄		
	d 温室熱源	選択欄			選択欄		選択欄		選択欄		選択欄		選択欄		
	e その他														
2)施設内利用 注)現時点で想定されるものを選択	f 工場棟給湯	選択欄			選択欄	○対象(利用可能)	選択欄	○対象(利用可能)	選択欄	○対象(利用可能)	選択欄				
	g 工場棟冷暖房	選択欄			選択欄	×対象外(利用不能)	選択欄	×対象外(利用不能)	選択欄	×対象外(利用不能)	選択欄				
	h 管理棟	選択欄			選択欄	×対象外(利用不能)	選択欄	○対象(利用可能)	選択欄	×対象外(利用不能)	選択欄				
	i リサイクル施設(粗大・資源ごみ等処理施設)	選択欄			選択欄	×対象外(利用不能)	選択欄	○対象(利用可能)	選択欄	×対象外(利用不能)	選択欄				
	j ロードヒーティング	選択欄		×対象外(利用不能)	選択欄	×対象外(利用不能)	選択欄	×対象外(利用不能)	選択欄	×対象外(利用不能)	選択欄				
	k 破碎施設防爆	選択欄		選択欄	×対象外(利用不能)	選択欄	×対象外(利用不能)	選択欄	×対象外(利用不能)	選択欄					
	l 洗車用スチームクリーナー	選択欄		選択欄	×対象外(利用不能)	選択欄	×対象外(利用不能)	選択欄	×対象外(利用不能)	選択欄					
	m その他														
3)プラント利用 注)現時点で想定されるものを選択	n 燃焼用空気余熱	選択欄		選択欄	○対象(利用可能)	選択欄	○対象(利用可能)	選択欄	○対象(利用可能)	選択欄					
	o 排ガス再加熱	選択欄		選択欄	○対象(利用可能)	選択欄	×対象外(利用不能)	選択欄	○対象(利用可能)	選択欄					
	p 蒸気タービン発電	選択欄		選択欄	×対象外(利用不能)	選択欄	○対象(利用可能)	選択欄	○対象(利用可能)	選択欄					
	q 炉内クリンカ防止	選択欄		選択欄	×対象外(利用不能)	選択欄	×対象外(利用不能)	選択欄	×対象外(利用不能)	選択欄					
	r スートブロワ	選択欄		選択欄	×対象外(利用不能)	選択欄	○対象(利用可能)	選択欄	○対象(利用可能)	選択欄					
	s 脱気器加熱	選択欄		選択欄	×対象外(利用不能)	選択欄	○対象(利用可能)	選択欄	○対象(利用可能)	選択欄					
	t 脱水汚泥乾燥	選択欄		選択欄	×対象外(利用不能)	選択欄	×対象外(利用不能)	選択欄	×対象外(利用不能)	選択欄					
	u 白煙防止空気加熱	選択欄	×対象外(利用不能)	選択欄	×対象外(利用不能)	選択欄	×対象外(利用不能)	選択欄	×対象外(利用不能)	選択欄					
	v その他														
	4)その他の利用(上記利用形態以外のものがある場合に記入願います)						メタンガス発酵施設発電:293kW 熱利用率:362kWh/ごみt(基準ごみ時)			—					

:リストから選択してください

:直接入力してください

記号社名

A社

C社

E社

G社

H社

4社平均(E社除く)

3. 概算事業費、コスト縮減について

【設問7】設問3で回答した可燃ごみ処理施設について、事業概要を踏まえ、概算事業費（建設費及び運営管理費：ともに税抜）を回答してください（焼却残渣資源化業務は含みません：別紙1事業概要書の4. 事業範囲を参照願います）。													
①概算事業費		回答欄		回答欄		回答欄		回答欄		回答欄		回答欄	
建設費(A) 施設規模：70t／日(3 5t/24hr×2炉)	交付対象(1／2)	2,645	百万円	2,940	百万円	11,750	百万円	2190	百万円	0	百万円	1,940	百万円
	交付対象(1／3)	6,325	百万円	4,620	百万円	0	百万円	4,190	百万円	9,200	百万円	6,080	百万円
	交付対象外	2,530	百万円	840	百万円	2,550	百万円	2,730	百万円	2,000	百万円	2,030	百万円
	小 計	11,500	百万円	8,400	百万円	14,300	百万円	9,110	百万円	11,200	百万円	10,050	百万円
	建設トン単価	164	百万円/t	120	百万円/t	157※	百万円/t	130	百万円/t	160	百万円/t	144	百万円/t
運営管理費(B)	人件費	5,000	百万円／20年	2,800	百万円／20年	5,460	百万円／20年	4,350	百万円／20年	4,340	百万円／20年	4,120	百万円／20年
	用役費	1,100	百万円／20年	1,500	百万円／20年	2,264	百万円／20年	780	百万円／20年	1,740	百万円／20年	1,280	百万円／20年
	点検補修費	5,800	百万円／20年	4,000	百万円／20年	5,168	百万円／20年	3,970	百万円／20年	7,600	百万円／20年	5,340	百万円／20年
	その他業務費	上記に含む	百万円／20年	800	百万円／20年	2,650	百万円／20年	1,200	百万円／20年	500	百万円／20年	830	百万円／20年
	小 計	11,900	百万円／20年	9,100	百万円／20年	15,542	百万円／20年	10,300	百万円／20年	14,180	百万円／20年	11,370	百万円／20年
売電収入(C)		回答辞退	百万円／20年	回答辞退	百万円／20年	1,382	百万円／20年	1019	百万円／20年	320	百万円／20年	670	百万円／20年
合計(A+B-C)		23,400	百万円	17,500	百万円	28,460	百万円	18,391	百万円	25,060	百万円	21,090	百万円
■ハイブリッド方式の場合の施設規模設定						メタン発酵設備：27t/24h×1系列 焼却炉：64t/24h×1炉							
②活用する交付金制度及びその理由				活用する交付金制度) →エネルギー回収率 11.5% 以上のCO2補助金(補助率 1/2)で計画しています。 理由) →循環型交付金の場合は FITを利用できますが、施設規 模等より売電収入が多く見込 めないため、施設建設時に多 くの補助金を得ることができる CO2補助金の方がメリットが 多いと考えます。		建設費の交付率がすべて1/2になり、か つFIT制度を適用可能となることから、エ ネルギー回収型廃棄物処理施設(1/2) のメニューを推奨します。							

※E社の建設トン単価は、建設費を焼却炉とメタン発酵施設の合計処理量(91t)で除した値である。

- 注1)設問3で③ハイブリッド方式を選択の場合は、メタン発酵設備、焼却炉の基数・規模を上記■の黄色行・右欄にご記入願います。
- 注2)事業実施場所は未定のため、粗造成工事費用及び上水道・下水道の接続工事は含まないものとして回答願います。
- 注3)その他業務費については、別紙1事業概要書の4. 事業範囲を参照願います。
- 注4)1／2交付対象となる設備がない場合は0と記入ください。

		: リストから選択してください		: 直接入力してください		記号社名		A社		C社		E社		G社		H社		4社平均(E社除く)	
【設問8】リサイクル施設について、事業概要を踏まえ、概算事業費(建設費及び運営管理費:ともに税抜)を回答してください																			
項目		回答欄		回答欄		回答欄		回答欄		回答欄		回答欄		回答欄		回答欄		回答欄	
建設費(A) 施設規模: 19t／日	交付対象(1／3)	4,925	百万円	3,386	百万円	4,140	百万円	3,370	百万円	2,920	百万円	3,750	百万円						
	交付対象外	75	百万円	34	百万円	460	百万円	180	百万円	100	百万円	170	百万円						
	小 計	5,000	百万円	3,420	百万円	4,600	百万円	3,550	百万円	3,020	百万円	3,920	百万円						
	建設トン単価(小計／19t)	263	百万円/t	180	百万円/t	242	百万円/t	187	百万円/t	159	百万円/t	210	百万円/t						
運営管理費(B)	人件費	百万円／20年		2,150	百万円／20年	3,880	百万円／20年	1,800	百万円／20年	2,070	百万円／20年	2,480	百万円／20年						
	用役費	百万円／20年		600	百万円／20年	350	百万円／20年	20	百万円／20年	30	百万円／20年	250	百万円／20年						
	点検補修費	百万円／20年		1,600	百万円／20年	1,370	百万円／20年	660	百万円／20年	1,000	百万円／20年	1,160	百万円／20年						
	その他業務費	百万円／20年		30	百万円／20年	-	百万円／20年	可燃ごみ処理施設に含む 百万円／20年		—	百万円／20年	30	百万円／20年						
	小 計	百万円／20年		4,380	百万円／20年	5,600	百万円／20年	2,480	百万円／20年	3,100	百万円／20年	3,890	百万円／20年						
合計(A+B)		5,000	百万円	7,800	百万円	10,200	百万円	6,030	百万円	6,120	百万円	7,810※	百万円						

※A社は運営管理費(B)について回答辞退のため、概算事業費の合計平均値はA社を除いて算出している。

注1)事業実施場所は未定のため、粗造成工事費用及び上水道・下水道の接続工事は含まないものとして回答願います。
注2)その他業務費については、別紙1事業概要書の4. 事業範囲を参照願います。

【設問9】新ごみ処理施設(可燃ごみ処理施設及びリサイクル施設)の建設費及び運営管理費について、従来方式(公設公営)に対し、公設民営(仮:DBO方式)の場合の民間独自のノウハウ等によるコスト削減率(概算)を回答願います。 なお、削減率は建設費、運営管理費それぞれについて貴社の経験や実績を踏まえた概算数値としてください(回答例:〇%～〇%でも結構です)。							
項目		回答欄		回答欄		回答欄	
従来方式(公設公営)に対するDBO方式の場合のコスト削減率	建設費	0	%	0	%	0	%
	運営管理費	3～5	%	0 ～ 5	%	3～5	%

【設問10】その他						
上記設問に関する不明点や確認事項のほか、本事業全体についてご意見やご要望等があればご記入ください。	(記入欄) ・実施方針と要求水準書案は同時公表を要望します。 ・入札公告から提案書提出までは最低5ヶ月間の確保を要望します。 ・仮に灰の資源化も事業範囲となる場合は、プラントメーカーとセメント会社等の資源化企業間における損害賠償の連帯責任条項は外していただくことを要望します。 ・既設運転管理企業職員の再雇用についてのご要望がある場合は、要協議とさせていただきます。	(記入欄) ・この施設規模で発電を検討するのであれば、排水は完全クローズドではなく、施設内処理後に下水放流を推奨します。	(記入欄)	(記入欄) 場内給湯設備のみでは熱利用率が非常に小さく熱効率が悪い ため、電気式給湯設備を設け蒸気をすべて発電に回すことにより、発電量の増加が見込めます。また、全炉停止時の給湯用の予備ボイラも必要なくなると考えます。 排水クローズドシステムを採用した場合、施設内排水を減温塔で噴霧蒸発処理する熱量が必要なため、ボイラ効率が低下します。施設内排水は適正処理し、再利用した後、余剰分は下水道等へ放流というようにしていただくことで、よりエネルギー回収率を高めることが可能です。	DBO方式による発注形態を想定した場合 ・施設の維持管理を含めた運営業務(20年間)を遂行するうえで、長期に渡る生活様式の変化や法改正等を予測することは非常に厳しいことから、5年毎に運営業務内容の見直しを要望します。 ・処理不適物や危険物混入等が起因した施設損害リスクは、長期運営維持管理の中で想定することが非常に厳しいことから、処理不適物や危険物混入等の持込防止対策並びに設備機器に損害を受けた場合のリスク(現状復旧費用等)は貴市による負担を要望します。 ・長期の社会情勢に伴う物価変動、法律改正、不可抗力、住民折衝等の民間事業者による対応困難リスクは貴市による負担を要望します。	